

観光DXについて

少子高齢化に伴う担い手不足が深刻となる中、観光産業においてもDX（デジタル・トランスフォーメーション）の必要性が高まっています。和歌山県の観光に携わる企業には、DXによって①生産性を向上し、②自治体、DMO等が行う観光地経営の高度化に呼応し連携するとともに、③それらを実行するデジタル人材を活用し、④旅行者の利便性向上・周遊促進に寄与することが求められていると考えます。

DXに至るには、既存のデータをデジタルに置き換える「デジタイゼーション」、これを利用して新たなサービスを提供する「デジタルイゼーション」を行い、そして産業システムを変革するDXへつなげていく必要があります。

研究所では、観光DXに関する動向及び事例を調査するとともに、和歌山県内の実態を把握し、県内の企業にとって実効性のあるDXのあり方、進め方について 観光アンケートをデジタル化し、分析・活用している事例 研究を行なっているところです。



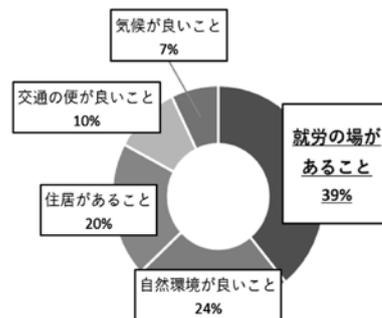
移住・定住推進、空き家対策に関する先進事例研究について

和歌山県ではかねてより移住定住推進に取り組んでおり、2015年から継続する「移住・定住大作戦」では2022年度の新政策「わかやま移住定住総合戦略」として刷新されるなど、移住・定住推進ならびに空き家対策を推進しております。その中で当研究所は、2022年6月より「わかやま移住定住支援センター」の業務を受託・運営しており、移住相談を中心とした移住・定住支援や、空き家バンク運営や空き家所有者からの相談対応を通して空き家対策に取り組んでおります。

さて、移住希望者から寄せられる相談内容を分析すると、移住先の選択条件や相談の内容では、「就労・仕事」に関するものが最も多く、次いで「暮らし」や「住まい」となっています。

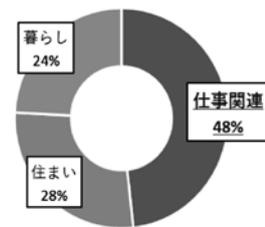
この様な中、他府県では移住・定住支援と就労支援を両輪に推進しているところもあり、改めて和歌山県では取り組んでいない先進的な事例を調査・分析を行い、今後の移住支援、空き家対策の方向性について考察したいと考えています。

移住先選択の条件（上位5項目）



（ふるさと回帰支援センター資料参考に筆者作成）

移住相談内容の割合



（わかやま移住定住支援センターでの移住相談内容）

メールマガジンのご案内

当研究所では“WISEメールマガジン”を発行し、HPの更新状況や、講演会・セミナー等のご案内などをお知らせしております。

登録ご希望の際は、下記アドレスの「WISEメールマガジン」から、必要事項をご記入の上お申し込み下さいますようお願いいたします。

URL : <http://www.wsk.or.jp>

賛助会員 募集中!

◎会費：1口 2万円（年間）

◎特典：刊行資料の配付、調査・研究成果の提供、講演会・セミナー等への参加、情報提供等